JILIS

情報通信政策研究の最前線（TPRC47）に参加して

一般財団法人情報法制研究所 理事
中央大学総合政策学部教授
実積 寿也

TPRC は、情報通信やインターネットをめぐる政策課題をアカデミックな立場から議論する世界最高峰の場の一つであり、大学関係者や大学院生のみならず各国の政策担当者や関連業界の実務担当者、法律家、エンジニアが幅広く集い、二日間にわたり専門的な意見交換を行う。インターネット開発のレジェンドと称される大家が、若手研究者と真剣な議論を繰り広げ、新たな研究のフロンティアが眼前に展開していく状況を体験できる貴重な機会となっている。

その第 47 回会合である TPRC47 は 2019 年 9 月 20 ～ 21 日の二日間にわたり、米国ワシントン DC のアメリカン大学ロースクールにおいて開催された。厳しい採択プロセスを潜り抜けた報告[1]が紹介されるペーパーセッションが 30、特定のテーマをめぐり 3 名程度の有識者が議論を繰り広げるパネルセッションが 6 つ開催されたことに加え、初日のランチとディナーには著名人が招かれキーノートプレゼンテーションが提供された。また、初日夕方には 10 数枚のポスタープレゼンテーションが披露され、会議参加者の投票によるコンテストが実施されたほか、主催者が指名した特別チームによる学生論文賞の表彰も行われた。

ペーパーセッションは 5 つ、パネルセッションは 3 つが同時開催されるため、すべてのプレゼンテーションを目にすることはできない。しかしながら、ペーパーについては発表前に完成原稿提出が義務付けられ、SSRN サイトからダウンロードできるよう設定されているため、参加セッションの選択は比較的容易であり、参加者にとっての利便性は極めて高い。

今回参加したペーパーセッションは、Antitrust（独占規制）、Platforms（プラットフォーム）、Content（コンテンツ産業）、Net Neutrality（ネットワーク中立性）、Blockchain（ブロックチェーン技術）、New Technology（新技術）、Innovation（イノベーション政策）の 6 つ、パネルセッションは、Mobile Consolidation（モバイル事業者の合併問題）および 5G or not（第 5 世代携帯電話振興策）である。特に興味深かったのは、Antitrust セッションの Alleman et al. 報告（“Multisided Markets and Platform Dominance”[2]）および Jamison 報告（“Applying Antitrust in Digital Markets”[3]）、Content セッションにおける Noam 報告（“Online Video: Content Models, Emerging Market Structure, and Regulatory Policy Solutions”[4]）、Net Neutrality セッションにおける Gabel et al. 報告（“Net Neutrality and Its' Repeal: Small Firms' Shareholders Shrug While Large Firms'

1）採択率は公表されていないが、プログラム委員経験者によれば毎回 30%以下となっている模様。

2）https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3426831
3）https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3427450
4）https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3427445

Shareholders Turn"[5])、および Mobile Consolidation パネルにおける議論であった。各報告の詳細については脚注から論文をダウンロードして確認していただくことで代えるが、いずれも学術的に完成された論文報告というよりも、政策課題に対する新しい分析視覚や、解決フレームワークの提案と呼ぶべきものでものであり、参加者に今後の研究領域を示すことに主眼が置かれている。先に挙げた各報告は、ブロードバンドエコシステムを支配する巨大プラットフォーム事業者に対する評価と、その活動が生み出す反競争的効果の抑制方策、さらに政府の各種抑制方策がプラットフォームビジネスに及ぼす影響の評価について議論している。特に、Noam 報告は、Netflix などが支配するオンラインビデオ市場において視聴者主権を回復するために、新しい仲介事業者の導入を提案するもので、問題点がないとは言えないものの、目指すところはわが国での展開が始まっている「情報銀行」と同じであり、非常に興味深いものであった。

一方、Mobile Consolidation パネルでは、4 社体制から 3 社体制に移行しつつある米国モバイル市場の競争状況の評価について、価格上昇への懸念を訴える識者と、投資環境の改善によるサービス品質向上の可能性に着目すべきであるという識者の間で見解の対立が見て取れ、翻って 3 社体制から 4 社体制への移行を目指すわが国の携帯電話市場の今後の競争評価方法への示唆が得られた。

以上が、TPRC47 の概要であるが、本会議への参加の神髄は、セッションの合間に長めに設定されているコーヒーブレークにある。セッションで提示された分析視点や提案について報告者のもとにコーヒー片手に集い、次のセッションに遅刻することも厭わず議論を続ける光景は毎年の風物詩である。本会議に参加することで、最新の研究動向を有識者から直接知ることができ、筆者自身の研究にとっては貴重な情報収集の機会となっている。来年も同じ時期に開催される見込みであり、今から楽しみでならない。

5) https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3427573

一般財団法人情報法制研究所 理事
中央大学総合政策学部教授

実積 寿也（じつづみ としや）

郵政省、長崎大学経済学部、日本郵政公社、九州大学大学院経済学研究院を経て 2017 年より現職。情報通信エコシステムの事象について主として経済学の観点からアプローチ。現在の研究テーマは、ネット中立性、AI、OTT ビジネス。著書に、『ネットワーク中立性の経済学：通信品質をめぐる分析』（勁草書房、2013 年）などがある。

ホームページ：http://researchers.chuo-u.ac.jp/Profiles/5/0000455/profile.html